

**2020年3月期第3四半期決算**  
**テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答**  
2020年2月4日、東京

**Q1:** 国内売上高について、上期は消費税率引上げ前に一定の駆け込み需要があったが、第3四半期（会計期間）における反動減がどの程度あったのか教えてほしい。上期の駆け込み需要は、自社品と他社品でどちらが大きかったのか。また、第4四半期には反動減の影響は緩和するのか。

A1: 上期の消費税率引上げ前の駆け込み需要は40億円から50億円で、自社品の方が大きかったと見ている。第3四半期（会計期間）における反動減の影響額の精緻な計算は難しいが、前年同期比の減収幅である28億円程度だったと想定している。第4四半期に影響は緩和すると見ている。市場別では、官公立病院市場と私立病院市場は上期の駆け込み需要が大きかった分、10月の反動減も大きかったが、その後は徐々に反動減の影響が和らいでいる。一方、診療所市場では他社品である画像診断装置の反動減の影響が大きく、第4四半期で回復基調となるか現時点で見えていない。

**Q2:** 第3四半期（会計期間）において、大学病院、官公立病院市場における新築移転に伴う大口商談の影響はどうだったか。

A2: 大学病院、官公立病院市場における新築移転に伴う大口商談は上期に多く発生しており、第3四半期（会計期間）においては、前年同期に比べて減少している。

**Q3:** 米国が好調に推移しているが、年間を通じての受注・納品の平準化に努めたことが大きな要因か。米州売上高の通期見通しを11月に下方修正しているが、修正計画だけでなく期初計画も達成できるのではないか。来期に向けた足元の受注状況はどうか。

A3: 米国市場において、当社のモニタシステムは患者さんのデータを一元管理できる点を評価いただいております。現在の製品ラインアップでお客様のご要望に 대응できていると感じています。昨年11月時点で、米国での中位機種ベッドサイドモニタの新製品投入が遅れる影響を10億円程度と見込んでいたが、現時点ではさほどの影響はないと見ている。但し、期初計画を達成できるかどうかまでは見通せていない。今期中や来期初めに向けた足元の受注は堅調である。引き続き生体情報モニタの販売に注力する。

**Q4: 新型コロナウイルスの感染拡大による当社業績への影響はあるか。また、中国で生産を開始した AED について、市場規模や今後の見通しはどうか。**

A4: 上海光電での生産再開は2月10日以降に延期している。感染の拡大を受けて、中国各地で設備増強の動きがあり、生体情報モニタ、除細動器、心電計の注文に在庫で対応している。業績への影響については、2月10日以降に精査する予定である。AEDについては、2017年に中国全土で一般市民によるAEDの使用が解禁されたばかりであり、今後の市場の拡大を期待している。

**Q5: 第3四半期（会計期間）の粗利率は前年同期比で1%pt改善しているが、売価ダウンによる影響はなく、自社品売上比率の向上によるものか。通期の見通しを教えてください。**

A5: 粗利率の改善は、自社品販売の注力による商品ミックスの良化が寄与した。例年に比べると大口商談が少なく、売価ダウンの影響が小さかった。第4四半期も、顧客価値提案の営業力強化に努め、自社品販売に注力するとともに、売価ダウンを抑え、粗利率の改善を目指す。通期の見通しに変更はない。

**Q6: 第3四半期（会計期間）の販売費および一般管理費は計画どおりだったか。例年、第4四半期に偏る傾向があるが、見通しはどうか。**

A6: 米国における好調な業績に伴うコミッション等の人件費の増加があったが、全体では計画どおりだった。第4四半期に売上が集中することから販管費も偏る傾向に変わりはない。

**Q7: 2020年4月の診療報酬改定において、急性期一般入院料1の重症度、医療・看護必要度に係る該当患者割合が30%から31%へ引き上げられるが、病院の設備投資や当社業績への影響をどう見ているか。**

A7: 重症患者割合の引き上げ幅は小さいが、重症患者の評価基準のうち、認知症の患者さんを想定した基準（危険行動等に該当する患者でA得点が1点以上かつB得点が3点以上）が除外されており、厳格化の方向にあると見ている。一方で、救急医療への手厚い支援は病院にとってプラスになると思うが、当社業績への影響については精査する必要がある。

以上

#### <ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。